

平成20年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 簡潔に要約された財務諸表	
①貸借対照表	5
②損益計算書	6
③キャッシュ・フロー計算書	7
④行政サービス実施コスト計算書	7
■財務諸表の主な科目	
①貸借対照表	8
②損益計算書	8
③キャッシュ・フロー計算書	9
④行政サービス実施コスト計算書	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	10
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	13
(3) 予算・決算の概況	13
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	13
5. 事業の説明	
(1) 財産構造	14
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明	14
別紙（参考資料）	
平成20年度組織図	15

独立行政法人航空大学校 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人航空大学校は、戦後7年の空白を経て再開された民間航空の発展に寄与するため、昭和29年7月運輸省の附属機関として設立され、以来、航空会社の基幹的要員たる優秀な操縦士の養成に努めて来ており、当校の卒業生は我が国定期航空会社操縦士の4割を超えるに至っております。

20年度においても、飛行機操縦科に72名(定員)を入学させるとともに、2年間の課程を修了した学生のほぼ100パーセントが定期航空会社に就職しており今後、平成22年完成予定の羽田空港の再拡張やアジアゲートウェイ構想の実現などにより航空需要が増加することが予想されることから、航空大学校が担う操縦士養成事業は更に重要になるものと考えております。

また、航空大学校の乗員養成事業の重点としては(1)基幹的要員たる操縦士の安定供給、(2)民間操縦士養成機関の育成・振興、(3)航空技術安全行政の技術支援機能の充実、の3本柱が航空大学校が担う重要な役割であると考えております。昨今の航空機燃料費の高騰を背景に業務経費が嵩んでおりますが、より一層の業務の効率化に努め、一般管理費及び業務経費とも中期計画に従って抑制をして参る所存でございますので、国民の皆様へは航空大学校の事業に対するご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。(航空大学校法第3条)

② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事するものを養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和29年 7月 運輸省航空大学校として設立

昭和29年 10月 同校開校

昭和44年 4月 仙台分校設立、開校

昭和 47 年 5 月 帯広分校設立
 昭和 47 年 8 月 同分校開校
 平成 13 年 4 月 独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局技術部乗員課）

⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

(2) 本社・支社等の住所

本校：宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田 652 番地 2

分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西 9 線中 8 番地 12

（仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓 1 番地 7

(3) 資本金の状況

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,969,703	0	0	4,969,703

(4) 役員 of 状況

(H21.3.31 現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	殿谷正行	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 48 年 3 月 名古屋大学工学部航空学科卒 昭和 48 年 4 月 運輸省入省（航空局技術部検査課に配属） 昭和 55 年 4 月 科学技術庁計画局資源課専門職 昭和 61 年 1 月 航空局技術部運航課補佐官 平成 5 年 4 月 東京航空局保安部先任航空機検査官 平成 7 年 6 月 （財）運輸経済研究センター研究調査部長 平成 10 年 6 月 航空局技術部航空機安全課長 平成 12 年 8 月 那覇空港事務所長 平成 14 年 8 月 関西空港事務所長 平成 16 年 7 月 航空保安大学校長 平成 19 年 3 月 辞職
監事:常	松藤豊昭	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 44 年 3 月 航空大学校卒 昭和 44 年 4 月 全日本空輸（株）入社 昭和 50 年 3 月 Y S 型式機機長 昭和 57 年 8 月 B 7 2 7 型式機機長 昭和 61 年 3 月 B 7 6 7 型式機機長 平成 元年 2 月 航務本部大阪乗員室 定期指導操縦士

			<p>平成 3 年 11 月 運航本部大阪乗員室 B 7 6 7 乗員部 第 1 課リーダー</p> <p>平成 4 年 7 月 運航本部乗員訓練センター B 7 6 7 訓練課リーダー</p> <p>平成 6 年 6 月 運航本部乗員訓練センター 訓練第二部副部長</p> <p>平成 7 年 11 月 B 7 7 7 型式機機長</p> <p>平成 8 年 6 月 運航本部運航乗務室 B 7 7 7 乗員部長</p> <p>平成 11 年 6 月 運航本部先任運航乗務員室 (大阪駐在) 先任機長</p> <p>平成 14 年 3 月 大阪空港支店 副支店長</p> <p>平成 15 年 7 月 エアーニッポン (株) 出向 (株) エアーニッポンネットワーク再出向</p> <p>平成 16 年 3 月 DH 8 (- 4 0 0) 型式機機長</p> <p>平成 16 年 7 月 全日本空輸 (株) 退職</p> <p>平成 17 年 1 月 (株) エアーニッポンネットワーク取締役</p> <p>平成 19 年 3 月 退職</p>
監事:非	後藤貞行	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	<p>昭和 45 年 3 月 松山商科大学卒</p> <p>昭和 45 年 4 月 (株) 宮崎銀行鹿児島支店入行</p> <p>平成 元年 6 月 川東支店長</p> <p>平成 5 年 6 月 東京事務所長</p> <p>平成 8 年 6 月 総合企画部次長</p> <p>平成 9 年 6 月 本店営業部次長</p> <p>平成 11 年 6 月 西都支店長</p> <p>平成 13 年 6 月 宮銀ビジネスサービス (株) 出向</p> <p>平成 14 年 4 月 (株) 宮崎銀行退職</p> <p>平成 14 年 4 月 宮銀ビジネスサービス (株) 業務第一部長</p> <p>平成 19 年 3 月 退職</p>

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 20 年度末において 116 人 (前期末比 2 人減少、2%減) であり、平均年齢は 43 歳 (前期末 43 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 112 人 (民間からの出向者は無し) です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	488,385,981	運営費交付金債務	65,000,212
たな卸資産	54,502,972	預り施設費	5,743,500
未収金	42,189,611	未払金	417,462,690
立替金	255,403	1年内返済予定のリース債務	11,094,670
固定資産		前受金	189,700
有形固定資産	4,124,353,001	預り金	19,790,003
無形固定資産	6,396,419	流動資産見返負債	54,302,762
投資その他資産	37,070	固定負債	
		リース債務	19,400,227
		固定資産見返負債	120,547,347
		負債合計	713,531,111
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,969,703,013
		資本剰余金	△966,368,237
		繰越欠損金	△745,430
		純資産合計	4,002,589,346
資産合計	4,716,120,457	負債純資産合計	4,716,120,457

② 損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	3,019,427,582
業務費	
人件費	974,666,127
減価償却費	15,827,476
航空機保守費	714,421,443
航空機燃料費	374,756,398
航空機燃料税	51,980,900
その他	177,017,848
一般管理費	
人件費	426,205,649
減価償却費	11,056,914
その他	272,517,239
財務費用	
支払利息	977,588
経常収益(B)	2,951,461,033
運営費交付金収益	2,709,582,168
施設費収益	52,071,653
業務収益	
授業料収入	83,397,270
入学料収入	20,304,000
検定料収入	19,440,000
その他収入	3,585,509
流動資産見返負債戻入	32,985,783
固定資産見返負債戻入	18,563,069
財務収益	4,747
雑益	11,526,834
臨時損失(C)	3,295,601
臨時利益(D)	71,000,000
当期総損失(B-A+D-C)	△ 262,150

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△80,380,407
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,288,486,045
人件費	△1,530,824,543
その他支出	△247,214,792
運営費交付金収入	2,772,769,000
業務収入	130,844,392
その他収入	82,531,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△19,345,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△10,706,799
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△110,432,738
VI 資金期首残高(F)	598,818,719
VII 資金期末残高(G=E+F)	488,385,981

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,813,464,823
損益計算書上の費用	3,022,723,183
(控除) 自己収入等	209,258,360
II 損益外減価償却等相当額	83,831,471
III 損益外減損損失相当額	582,522,000
IV 引当外賞与増加見積額	△21,662,797
V 引当外退職給付増加見積額	△160,473,685
VI 機会費用	69,313,204
VII 行政サービス実施コスト	3,366,995,016

■ 財務諸表の主な科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金等
- たな卸資産：業務活動のために費消される品物
- 未収金：未収入金
- 立替金：一時的な立替金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの
- 投資その他の資産：預託金（官用車のリサイクル料金）
- 運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 預り施設費：交付を受けた施設費の余剰返納金
- 未払金：未払いの代金
- リース債務：ファイナンス・リース取引に係る債務残高
- 前受金：前受けした代金
- 預かり金：一時的に預かっている金銭
- 資産見返負債：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等
- 政府出資金：国からの現物出資分で財産的基礎を構成
- 資本剰余金：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの
- 損益外減価償却累計額：国からの現物出資分（有形固定資産）及び施設費を財源として取得した資産の減価償却相当額累計
- 損益外減損損失累計額：国からの現物出資分（無形固定資産）の経済的便益の減少により生じた損失の累計額
- 損益外固定資産除売却差額：国からの現物出資及び施設費を財源として取得した資産の除売却差額の累計
- 繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

- 業務費：独立行政法人の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）
- 一般管理費：業務費以外の独立行政法人の業務に要した費用（人件費含む）
- 財務費用：利息の支払に要する経費等

運営費交付金収益：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から
収益化したもの

施設費収益：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の
取得原価を構成しない支出

業務収益：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

資産見返負債戻入：資産見返負債の減価償却額等

財務収益：受取利息

雑益：その他の収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態
を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又は
サービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のため
に行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や
有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債
券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資
金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される
費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の
獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償
却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は
貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず
生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していない
が、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明
らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上して
いないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引
当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われること
が明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書

には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

第一期中期終期 (平成17年度)

第二期中期始期 (平成18年度)

(経常費用)

平成20年度の経常費用は3,0197,428千円と、前年度比60,288千円減(2%減)となっている。これは、航空機運航経費が前年度比55,387千円増(5%増)したものの、人件費が前年度比84,798千円減(6%減)となったことと消耗品費が前年度比32,723千円減(36%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は2,951,461千円と、前年度比127,470千円減(4%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比181,010千円減(6%減)となったことと、施設費収益が前年度比42,700千円増(456%増)及び雑収入が前年度比11,031千円増(2226%増)となったことが主な要因である。

(当期総損失)

当期総損失の262千円は、ファイナンス・リース取引の影響である。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は4,716,120千円と、前年度末比776,208千円減(14%減)となっている。これは、流動資産の現金及び預金が前年度比110,433千円減(18%減)となったことと、たな卸資産が前年度比45,217千円減(51%減)となったこと、固定資産の仙台分校周辺の土地下落による土地の減損により582,522千円減(19%減)が主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は713,531千円と、前年度末比146,486千円減(17%減)となっている。これは、未払金の減158,191千円(27%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△80,380 千円と、前年度比 123,952 千円減 (284%減) となっている。これは、会計期間中の人件費が前年度比 190,534 千円減 (14%減) となったことと、会計期間中のその他の収入が前年度比 82,029 千円増 (16555%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△19,346 千円と、前年度比 84,247 千円減 (130%減) となっている。これは、有形固定資産の取得による会計期間中の支出が前年度比 73,722 千円減 (164%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10,707 千円と、前年度比 2,089 千円減 (16%減) となっている。これは、ファイナンス・リース債務の返済額が減となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
経常費用	2,947,762,431	3,018,567,699	2,976,752,915	3,079,715,929	3,019,427,582
経常収益	2,947,859,949	3,018,697,910	2,976,538,561	3,078,931,150	2,951,461,033
当期総利益 (又は損失)	22,992	636,820,844	△111,703	△371,577	△262,150
資産	6,180,501,298	5,897,769,580	5,401,384,924	5,492,327,879	4,716,120,457
負債	1,497,132,731	604,877,568	776,529,088	860,016,826	713,531,111
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△300,311	636,520,533	△111,703	△483,280	△745,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,711,439	△318,337,785	△491,246,477	43,571,169	△80,380,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,250,036	83,191,697	12,835,029	64,901,611	△19,345,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,356,784	△3,463,723	△5,890,362	△12,796,159	△10,706,799
資金期末残高	1,226,053,719	987,443,908	503,142,098	598,818,719	488,385,981

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 20 年度の行政サービス実施コストは 3,366,995 千円と、前年度比 324,264 千円増(11%増)となっている。これは、業務費用が前年度比 136,000 千円減(5%減)となったことと、損益外減損損失相当額の増 582,522 千円及び引当外賞与増加見積額の前年度比 22,030 千円減(5999%減)、引当外退職給付増加見積額の前年度比 107,598 千円減(203%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	2,824,064,259	2,894,239,458	2,866,107,636	2,949,465,128	2,813,464,823
うち損益計算書上の費用	2,947,836,957	3,018,567,699	2,977,288,468	3,079,715,929	3,022,723,183
うち自己収入	△123,772,698	△124,328,241	△111,180,832	△130,250,801	△209,258,360
損益外減価償却累計額	127,329,741	87,386,129	75,737,721	76,121,464	83,831,471
損益外減損損失相当額	—	—	2,764,469	—	582,522,000
引当外賞与増加見積額	—	—	—	367,254	△21,662,797
引当外退職給付増加見積額	△59,940,922	△133,806,741	△153,800,273	△52,875,569	△160,473,685
機会費用	79,357,556	102,312,110	94,826,166	69,652,450	69,313,204
(控除) 法人税等及び国庫納付	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	2,970,810,634	2,950,130,956	2,885,635,719	3,042,730,727	3,366,995,016

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成等した主要施設等
 帯広分校屋外給水施設（取得原価 10,447 千円）
 宮崎本校電気設備等改修（取得原価 23,106 千円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の改修
 宮崎本校耐震関係
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 宮崎本校受配電設備の除却（除却価格 2,180 千円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,973	2,603	2,888	2,888	2,888	2,888	2,855	2,855	2,773	2,773	
運営費交付金債務充当	—	362	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備補助金	127	107	116	112	116	112	102	101	103	96	※1
業務収入	115	117	108	112	108	112	118	130	126	210	※2
支出											
業務経費	1,362	1,359	1,311	1,250	1,311	1,250	1,233	1,312	1,223	1,315	※3
人件費	1,437	1,442	1,416	1,377	1,416	1,377	1,457	1,446	1,406	1,360	※4
施設整備費	127	107	116	112	116	112	102	101	103	96	※5
一般管理費	288	281	269	271	269	271	283	309	270	262	※6

- ※1 契約差金及び附帯事務費の減に伴う精算減額のため
- ※2 臨時利益及び雑収入等の増による
- ※3 運航経費増加等の増による
- ※4 人事交流による新陳代謝及び執行残等の減による
- ※5 契約差金及び附帯事務費の減に伴う精算減額のため
- ※6 抑制努力によるもの

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ前年度の予算に3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	160	100	173	108	161	101	157	98	152	95	147	92
業務経費	1,253	100	1,211	97	1,126	90	1,115	89	1,070	85	1,059	84

注)業務経費については、二期中期(平成18年度)より、航空機運航経費が効率化対象経費に含まれることとなったため、前中期目標期間終了年度においても同様に試算している。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は2,951,461千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益2,761,654千円(収益の94%)、業務収益等126,727千円(収益の4%)、資産見返負債戻入51,549千円(収益の2%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金(平成20年度2,772,769千円)、授業料他の業務収入(平成20年度210,072千円)及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金(平成20年度96,296千円)となっている。

費用については、業務経費(教育経費 平成20年度1,315,591千円)、一般管理費(業務経費以外 平成20年度261,676千円)及び施設整備費(平成20年度96,296千円)となっている。

以上

別紙 (参考資料)

平成20年度組織図

